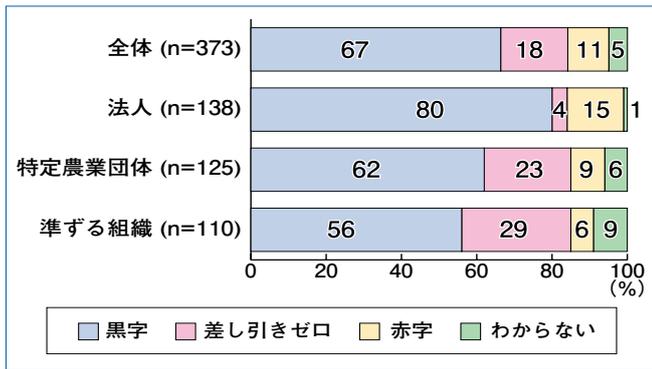


集落営農組織への 第2回アンケート調査 (平成21年6月実施)の結果について

農林水産政策研究所では、地域農業の維持・発展に大きな役割を持つ集落営農組織の経営が一層発展できるように、より効果的な支援方策を検討する上での基礎資料とする目的の下、集落営農組織の状況等に関するアンケート調査を、農林水産省経営局の協力を得て平成20年度（第1回調査）に引き続き実施した。

調査では、集落営農組織534組織に対し、調査票の送付・回収・集計を行い、平成21年8月までに回収を終了した。回答数は385件であり、無効回答はなかったため、有効回答数は同左、有効回答率は72%であった。ここでは、今回実施したアンケート調査結果の中で、特徴的な点を示すこととする。

平成20年度の集落営農組織の収支決算状況を示したものが第1図である。全体では、「黒字」の組織の割合が67%、「差し引きゼロ」が18%、「赤字」が11%、「差し引きゼロ」が18%、「赤字」が11%、



第1図 組織形態別に見た決算状況

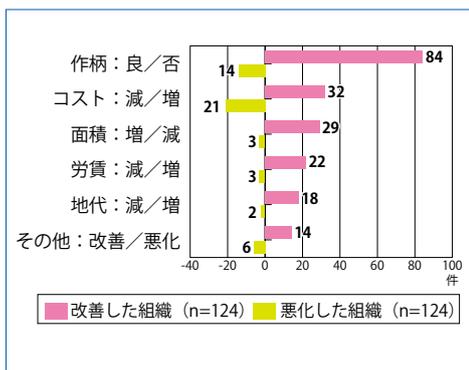
注(1) 無回答の12件を除く。
注(2) 小数第1位で四捨五入しているため、合計が100%にならないものがある。

「わからない」が5%となっている。これを組織形態別の割合で見ると、法人では赤字の組織の割合が80%と高く、他方で赤字の組織の割合も15%となっている。特定農業団体および準ずる組織では、法人に比べ黒字ならびに

赤字の組織の割合が低く、「差し引きゼロ」の割合がそれぞれ23%、29%と大幅に増えている。

また、決算状況を組織設立後の経過年数別に見ると、「黒字」であった組織の割合は設立後4年以上経過した組織の方が3年以下の組織に比べ高くなっている。また、非法人組織において、「差し引きゼロ」と回答した組織の割合は、設立後4年以上経過した組織に比べ3年以下の組織で高くなっている。傾向としては、設立後の経過年数が長い組織ほど、「黒字」の割合が高く、収支をバランスさせている「差し引きゼロ」の組織割合が低くなっている。

平成20年度の決算状況について、平成19年度との比較をしたところ、「改善した」とする組織の割合が53%、「変わらない」が26%、「悪化した」が13%、「設立直後で比較不能」が8%となっており、「改善した」とする組織が過半を占めている。このうち、収支が改



第2図 収支が改善/悪化した理由

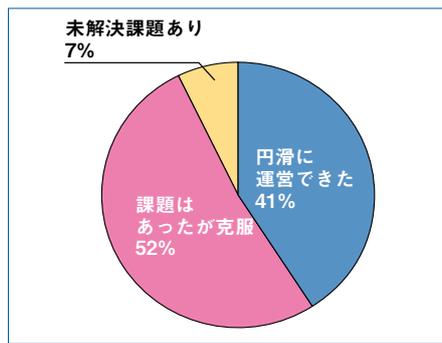
注: 無回答の3件を除く。

善した組織（126組織）、悪化した組織（32組織）について、その理由を示したのが第2図である。収支が改善した組織では、回答数の多い順で見ると、「作物の作柄が良かった」、「生産コストが減少した」、「経営面積が増えた」、「構成員に対する労賃払いを少なくした」、「構成員に対する地代を少なくした」となっている。他方、収支が悪化した組織では、「生産コストが増加した」、「作物の作柄が

経営安定 プロジェクト研究 集落営業チーム

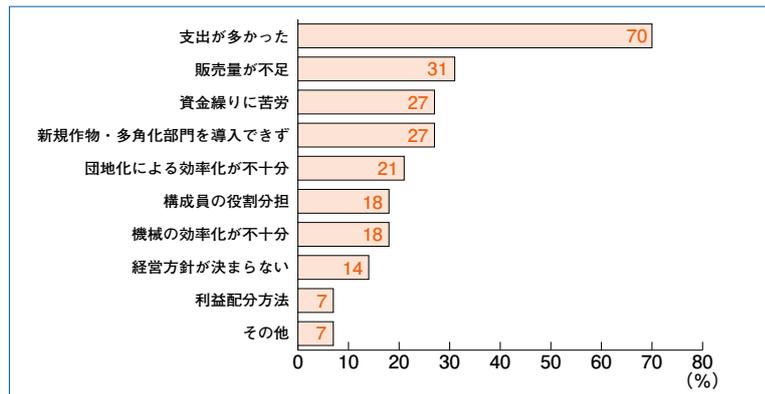
関連文献

今回のアンケート調査の詳細については、以下のURLを参照いただきたい。
http://www.maff.go.jp/primaff/kenkyu/syuraku/2009/pdf/100309_1.pdf



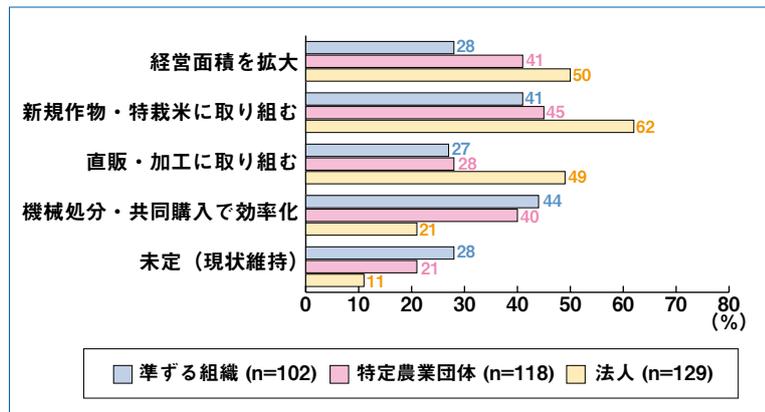
第3図 運営上の課題の有無 (n=377)

注. 無回答の8件を除く.



第4図 運営上の課題 (n=215)

注. 無回答の6件を除く.



第5図 組織形態別に見た今後の取組

注 (1) 無回答の36件を除く.

(2) 図の項目のうち、「新規作物・特裁米に取り組む」は「新規作物を導入」と「特裁米等に取り組む」を、「直販・加工に取り組む」は「直販に取り組む」と「加工に取り組む」を、「機械処分・共同購入で効率化」は「機械を処分し効率化」、「資材の共同購入を進める」というアンケート調査の項目を、それぞれ OR 条件で統合したものである。

今後の取組に関して「未定(現状維持)」以外を回答した組織について、今後の取組に関する不安を尋ねたところ、「設備投資など多くの資金が必要」という回答が最も多く、次いで新規作物の導入や加工の取組等に関わる「販路開拓が難しい」という回答が多くなっている。このほか、「生産・販売担当などの人材がいらない」(43%)、「農産物の生産・加工の技術が乏しい」(29%)といった回答が続いている。

次に、平成20年度の組織運営の状況について示したのが第3図である。「円滑に運営できた」組織の割合が41%、「課題は様々あったが、何とか克服できた」組織の

縮減効果があったと考えられる。また、平成20年度に肥料の高騰がもたらした影響が、コスト削減効果があったとされている。

以上から、収支が改善した組織が多かったのは、作柄が良かった組織の割合が高かったことが一番の理由として考えられる。また、平成20年度に肥料価格等の高騰があったにもかかわらず、収支が改善した理由として「コストが減少」を挙げているところも32組織あったことから、これらの組織では、肥料価格等の高騰による影響が

悪かった、「経営面積が減った」、「構成員に対する労賃を多くしすぎた」、「構成員に対する地代を多くしすぎた」の順となっている。

割合が52%となっており、他方で、「解決できない課題があり、円滑に運営できなかった」組織の割合が7%となっている。このうち「課題は様々あったが、何とか克服できた」と「解決できない課題があり、円滑に運営できなかった」と回答した221組織について、どのような課題があったのかを示したものが第4図である。

肥料価格等の高騰を背景に「肥料代の高騰などで、思ったより支出が多かった」が70%と突出し、さらに「作柄が悪く作物の販売量が十分確保できなかった」が31%で続いている。また、「機械・施設の導入などで資金繰りに苦勞した」(27%)との回答に見られるように、組織として機械・施設の導入を進めつつ、その資金繰りに苦勞している組織も存在する。

最後に、今後の取組について組織形態別に示したのが第5図である。法人、特定農業団体、準ずる組織の順に回答率が高くなっている取組と、その逆の傾向を示す取組がある。前者の取組は「経営面積を拡大する」、「新規作物・特裁米に取り組む」、「直販・加工に取り組む」といった新たな経営拡張や新規の取組に関するものであり、後者の取組は「機械処分・共同購入で効率化」や「未定(現状維持)」である。